

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	市長公室 危機管理課		担当課長名	山本 泰正
(※)第2期実施計画の事業名	セーフティキーパー事業		財務会計上の事業名	セーフティキーパー事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	3011	3	財務会計上の短縮番号	217
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち		
	節	第1節災害に強いまちづくり		
	項目	項目1インテリナショナル・セーフティシティの構築		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	市民の安全を守り、安全なまちづくりを推進させるため、安全パトロール隊をはじめ関係機関と協力し、安全なまちづくりを推進する
事業の対象 (誰を、何を)	市民、職員
事業の手段・方法 (どのように)	安全パトロールによる市内巡回
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 13 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (予算)		H28/H27
事業費(千円)		1,816		1,525		1,868		1,833		122.5%
主な内訳	燃料費	677		585		580		669		99.1%
	自動車借上料	593		742		859		860		115.8%
	消耗品費	161		84		84		84		100.0%
人件費(人・千円)		11.00	30,970	11.00	33,830	11.00	33,690	11.00	34,830	100.0%
内訳	正職員	0.70	5,460	0.70	5,320	0.70	5,180	0.70	5,320	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	10.00	25,000	10.00	28,000	10.00	28,000	10.00	29,000	100.0%
	臨時的任用職員	0.30	510	0.30	510	0.30	510	0.30	510	100.0%
支出合計 A		32,786		35,355		35,558		36,663		100.6%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	32,786		35,355		35,558		36,663		100.6%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	パトロール業務
見込まれる効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	パトロール業務のアウトソーシングは可能。しかし、契約等については精査が必要
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	☆ <input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	巡回回数	回	910	903	912	900	900
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	巡回箇所	箇所	80	81	81	81	81
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	犯罪件数	件	1,142	967	907	900	907
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		更なる地域安全確保のために巡回箇所の増加を実施。結果として犯罪件数の減少の一助を担ったと思われるため						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	巡回箇所、巡回回数等については目標を達成し、犯罪件数の減少にも繋がった。また事業費については車両のリース契約を推進したので、経費削減にもつながったため						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成29年度の取組(平成28年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	現状の巡回箇所、回数などは維持しつつ、周辺パトロール等の強化を図る	
現在抱える課題と対策	課 題	地域防犯対策(防犯カメラ)の拡大を踏まえ、市の安全政策について見直しが必要
	対 策	30年度から新たな方針で活動できるように調整中
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	「世界に誇れる安全で安心なまちづくりのために本事業の重要性は非常に高く、「青パト」として市民にも認知されていることから、良いものは残しつつ、防犯カメラの拡大等も踏まえ、市全体の安全政策として見直しを図る	

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	市長公室 危機管理課		担当課長名	山本 泰正
(※)第2期実施計画の事業名	池田市市民安全実行委員会事務事業		財務会計上の事業名	池田市市民安全実行委員会事務事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	3011	4	財務会計上の短縮番号	832
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち		
	節	第1節災害に強いまちづくり		
	項目	項目1国際的・セーフティシティの構築		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	暴力、犯罪、交通事故、災害等を防止するため、市民の安全意識の高揚及び、自主的な地域安全活動の推進を図り、生活環境の整備に努める
事業の対象 (誰を、何を)	市民
事業の手段・方法 (どのように)	市民安全のつどい、市民安全街頭キャンペーンの実施、子ども110番の旗の維持・配布
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 13 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区分		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)		H28/H27
事業費(千円)		605		605		605		605		100.0%
主な内訳	補助金	605		605		605		605		100.0%
										-
人件費(人・千円)		0.40	2,510	0.40	2,450	0.40	2,390	0.40	2,450	100.0%
内訳	正職員	0.30	2,340	0.30	2,280	0.30	2,220	0.30	2,280	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.10	170	0.10	170	0.10	170	0.10	170	100.0%
支出合計 A		3,115		3,055		2,995		3,055		98.0%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他(池田市世界に誇れる安全で安心なまちづくり基 うち受益者負担 B	455		455		455		455		100.0%
	一般財源 C	2,660		2,600		2,540		2,600		97.7%
一般財源比率 C÷A		85.4%		85.1%		84.8%		85.1%		99.6%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	市民安全のつどい等で委託業務を実施。業務の一部のアウトソーシングを行っている
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	子ども110番の旗など一部事業については可能
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	契約等について精査が必要
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	目標値 (H30)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指標値	☆ <input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	市民安全のつどい参加者	人	0	60	60	120	100
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	子ども110番の旗	本	500	500	500	500	500
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input checked="" type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				市民安全のつどい参加者等については目標を達成できていないため				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	市民安全のつどいや街頭キャンペーン等を通じて安全への啓発を各種団体と連携しつつ実施しており、安全で安心なまちづくりに寄与しているが、市民安全のつどい等、より多くの市民に参加してもらうべく、工夫が必要であるため						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成29年度の取組(平成28年度比)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	安全のつどいの実施時期や内容の見直しを実施	
現在抱える課題と対策	課題	実行委員会の委員が各種団体の長となっており、委員が交代した際などの認識不足が生じる
	対策	総会や各種キャンペーンなどで実行委員会の意義について浸透を図る
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	「世界に誇れる安全で安心なまちづくり」の一助を担っており、その効果を継続していくため、市民安全のつどい等各種行事について、今後も継続すべく多くの市民の周知を図るとともに、参加しやすい、参加したくなる行事となるよう検討していく。	

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	市長公室 危機管理課	担当課長名	山本 泰正
(※)第2期実施計画の事業名	防犯委員会補助事業	財務会計上の事業名	防犯委員会補助事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	3011 5	財務会計上の短縮番号	830
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち	
	節	第1節災害に強いまちづくり	
	項目	項目1インテリナショナル・セーフティシティの構築	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	警察、関係機関、関係団体と協力し、地域住民が一体となって防犯活動を推進し、地域で自主防犯活動の推進を図る
事業の対象 (誰を、何を)	池田市防犯委員会
事業の手段・方法 (どのように)	安全で安心なまちづくりに努めるため、防犯委員会の活動に助成を行う
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(昭和 62 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (予算)		H28/H27
事業費(千円)		2,500		2,500		2,500		2,500		100.0%
主な内訳	補助金	2,500		2,500		2,500		2,500		100.0%
										-
人件費(人・千円)		0.10	780	0.10	760	0.10	740	0.10	760	100.0%
内訳	正職員	0.10	780	0.10	760	0.10	740	0.10	760	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		3,280		3,260		3,240		3,260		99.4%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他(池田市世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金)									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	3,280		3,260		3,240		3,260		99.4%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	一般市民が防犯活動を行うためには、警察等関係機関・団体の協力が必要なため

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	会議の開催	回	4	4	4	4	4
	☆ <input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	犯罪件数	件	1,142	967	907	900	900
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		防犯委員会での様々な活動が、犯罪件数の減少の一助を担っていると思われるため						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	犯罪の減少のためには、防犯委員会活動等を通じて市民や各種団体が警察等関係機関と協力していく必要があるため						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	補助金の削減(2,600千円→2,500千円)	
平成29年度の取組(平成28年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	事業の展開によって世界に誇れる安全で安心なまちづくりの一助を担っており、その効果の継続のため	
現在抱える課題と対策	課 題	地域における防犯委員会の高齢化
	対 策	現役世代の取り込みのために、より一層の地域に根ざした活動を促す。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	警察等関係団体との連携強化を図るとともに今後も防犯意識がより多くの市民に広がることに期待。地域における自主防犯活動の推進を図るために引き続き防犯委員会の活動に対する助成を実施していく必要がある	

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	市長公室 危機管理課	担当課長名	山本 泰正
(※)第2期実施計画の事業名		財務会計上の事業名	地域防犯対策事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		財務会計上の短縮番号	835
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち	
	節	第1節災害に強いまちづくり	
	項目	項目1インテリナショナル・セーフティシティの構築	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	地域の安全、安心の確保
事業の対象 (誰を、何を)	市民
事業の手段・方法 (どのように)	警察と連携した地域分権提案事業等に係る防犯カメラの設置など
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 26 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (予算)		H28/H27
事業費(千円)		5,801		8,725		10,003		11,496		114.6%
主な内訳	修繕料	5,575		8,047		3,996		2,400		49.7%
	設備保守点検委託料	117		258		1,066		1,889		413.2%
	機器借上料	0		276		3,073		6,341		1113.4%
人件費(人・千円)		0.40	3,120	0.40	3,040	0.60	4,440	0.80	6,080	150.0%
内訳	正職員	0.40	3,120	0.40	3,040	0.60	4,440	0.80	6,080	150.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		8,921		11,765		14,443		17,576		122.8%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他(安全・安心まちづくり推進助成金)							2,500		-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	8,921		11,765		14,443		15,076		122.8%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		85.8%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	市設置分についてはリース契約とし、利用申請等も業者委託としているため
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	防犯カメラの設置箇所の選定については、警察との連携が必要であるため

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標値 (H30)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	カメラの設置台数	延台数	13	59	96	132	156
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	犯罪件数	件	1,142	967	907	900	900
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		防犯カメラの設置は市民をはじめ、多くの要望事項であり、また犯罪抑止に大きく貢献できるため						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	防犯カメラは犯罪を未然に防ぐ効果が期待されており、犯罪件数減少の一助を担っている。また、事件発生後も犯人逮捕に非常に効果的であり、設置に伴い安心、安全なまちの確保のために効果的であるため						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成29年度の取組(平成28年度比)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	今後は、地域分権提案事業に伴うカメラの設置に加え、市が警察等と連携して犯罪発生の可能性がある箇所に設置することで犯罪を未然に防ぐ	
現在抱える課題と対策	課 題	防犯カメラの維持管理や経年劣化に伴う交換費用等の増大
	対 策	定期的に保守点検を実施するとともに効果について検証する
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	全国的に見ても防犯カメラの重要性は高まってきており、本市においても防犯カメラの設置は必要不可欠である。今後も警察等関係機関との協議の中で適切な場所に設置を実施し、安全なまちを確保するとともに、セーフティーキーパー事業との関連を踏まえ、市全体の安全政策として見直しを図る。	

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	市長公室 危機管理課		担当課長名	山本 泰正
(※)第2期実施計画の事業名	防災訓練事業		財務会計上の事業名	防災訓練事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	3012	2	財務会計上の短縮番号	7530
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち		
	節	第1節災害に強いまちづくり		
	項目	項目2地域防災計画の推進		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	災害時における広域的な応急対策を図る
事業の対象 (誰を、何を)	市民、職員
事業の手段・方法 (どのように)	池田市、豊中市、箕面市、豊能町、能勢町で豊能地区3市2町合同防災訓練協議会を設置し、訓練内容を決定し、合同防災訓練を実施する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 13 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	豊能地区3市2町合同防災訓練規約第2条

2 事業費等

区 分		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (予算)		H28/H27
事業費(千円)		500		500		500		500		100.0%
主な内訳	負担金	500		500		500		500		100.0%
										-
人件費(人・千円)		0.30	2,340	0.30	2,280	0.30	2,220	0.30	2,280	100.0%
内訳	正職員	0.30	2,340	0.30	2,280	0.30	2,220	0.30	2,280	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		2,840		2,780		2,720		2,780		97.8%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	2,840		2,780		2,720		2,780		97.8%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	職員が参加することに意味があるため

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	☆ <input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	合同防災訓練の実施	回	1	1	1	1	1
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	協議会の開催	回	7	7	7	7	8
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		例年どおり豊能地区3市2町防災訓練を実施したため						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	例年1回豊能地区3市2町合同防災訓練を実施し、訓練内容等様々な工夫を凝らし、災害発生時に対応するべく防災力の向上が見込まれるため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成29年度の取組(平成28年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	豊能地区の自治体・関係機関が合同で防災訓練を行うことにより、連携ある対応を図っているため	
現在抱える課題と対策	課 題	訓練手法において定着してきているが、より実践に応じた内容への改定が必要
	対 策	29年度の訓練では図上訓練ではなく、実働訓練を予定している
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	大規模災害発生時などにおける近隣市町との連携強化のために今後も継続して本事業を実施するとともに、より充実した訓練が行えるように訓練内容の改善を図る。	

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	市長公室 危機管理課		担当課長名	山本 泰正	
(※)第2期実施計画の事業名	洪水ハザードマップ等作成事業		財務会計上の事業名	洪水ハザードマップ等作成事業	
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	3012	3	財務会計上の短縮番号	17	
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち			
	節	第1節災害に強いまちづくり			
	項目	項目2地域防災計画の推進			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	災害リスクの周知により、被害を防ぐ
事業の対象 (誰を、何を)	市民
事業の手段・方法 (どのように)	浸水想定区域等災害リスクを周知するために印刷物等を配布
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 16 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	水防法第15条、土砂災害防止法第8条

2 事業費等

区 分		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (予算)		H28/H27
事業費(千円)		315		283		5,703		648		2015.2%
主な内訳	需用費	315		283		681		648		240.6%
	委託料					5,022				-
人件費(人・千円)		0.01	78	0.01	76	1.50	11,100	0.01	76	15000.0%
内訳	正職員	0.01	78	0.01	76	1.50	11,100	0.01	76	15000.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		393		359		16,803		724		4680.5%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他の国・府・地方からの補助金、竹安災害対策基金					5,703				-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	393		359		11,100		724		3091.9%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		66.1%		100.0%		66.1%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	水防法等によって市町村の義務とされているため

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標値 (H30)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	ハザードマップの作成	回			1		
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		災害リスクの更新に伴うマップの更新ができたため						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	ハザードの周知に加え、災害時にとるべき行動など必要な情報提供を分かりやすく提供できたため						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	冊子版のハザードマップを作成	
平成29年度の取組(平成28年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	作成したハザードマップの周知を図る	
現在抱える課題と対策	課 題	市民が災害時に適切な避難行動がとれるよう、理解を深める
	対 策	訓練や講座等で積極的に周知を図る
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	今後も各種の気象に関する研究内容の情報収集に努め、適切な情報の把握・伝達・発信を図ることができるように、改訂等を実施していく	

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	都市建設部 道路・河川課	担当課長名	和田 富士夫
(※)第2期実施計画の事業名	河川維持管理事業	財務会計上の事業名	河川維持管理事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	3013 1	財務会計上の短縮番号	4930
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち	
	節	第1節災害に強いまちづくり	
	項目	項目3治山・治水事業の推進	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	市内河川の適切な維持管理
事業の対象 (誰を、何を)	河川の氾濫により溢水する可能性のある地域住民
事業の手段・方法 (どのように)	(一財)池田市公共施設管理公社に補助金を支出し、維持管理業務を実施している。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	河川法施行令第9条の3

2 事業費等

区 分		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)		H28/H27
事業費(千円)		9,712		9,835		8,665		9,886		88.1%
主な内訳	補助金	9,712		9,835		8,665		9,886		88.1%
										-
人件費(人・千円)		0.65	4,020	1.00	6,600	0.27	1,998	0.31	2,356	27.0%
内訳	正職員	0.40	3,120	0.75	5,700	0.27	1,998	0.31	2,356	36.0%
	再任用短時間勤務職員	0.25	900	0.25	900		0		0	0.0%
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		13,732		16,435		10,663		12,242		64.9%
財源	国・府支出金							930		-
	地方債									-
	その他(市有土地建物使用料)	402		141		633		935		448.9%
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	13,330		16,294		10,030		10,377		61.6%
一般財源比率 C÷A		97.1%		99.1%		94.1%		84.8%		94.9%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	(一財)池田市公共施設管理公社に補助金を支出して維持管理を実施
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26年度	27年度	28年度	29年度	目標値 (H30)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	苦情・陳情処理件数	件	187	182	184	180	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				維持管理が出来ている。				
有効性・ 効率性 評価	目的達成のための有効な内容となっているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)				
	事業は効率的に実施できているか			<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)				
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)			(一財)池田市公共施設管理公社内における道路、河川、水路及び公園の業務の仕分けを廃止する事により、効率化を図ることが出来る可能性がある。				

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成29年度の取組(平成28年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	半永久的な継続事業の為	
現在抱える課題と対策	課 題	草刈・泥上げ等の要望が一年の内で一時期に集中している。
	対 策	効率的かつ計画的な維持管理業務を実施していく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	昨今の豪雨により市民のニーズが高まっており、今後も適切な維持管理が必要である。	

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	都市建設部 道路・河川課	担当課長名	和田 富士夫
(※)第2期実施計画の事業名	用排水施設管理事業	財務会計上の事業名	用排水施設管理事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	3013 2	財務会計上の短縮番号	4950
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち	
	節	第1節災害に強いまちづくり	
	項目	項目3治山・治水事業の推進	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	用排水路等の機能確保による水害の未然の防止
事業の対象 (誰を、何を)	施設や用排水路等
事業の手段・方法 (どのように)	緊急修繕や浸漑土砂処分する
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	河川法施行令第9条の3

2 事業費等

区 分		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)		H28/H27
事業費(千円)		15,517		16,834		15,625		15,886		92.8%
主な内訳	土地借上料	11,000		11,000		11,000		11,000		100.0%
	修繕料	2,899		4,121		2,485		2,614		60.3%
	処分委託料	1,123		1,209		1,636		1,728		135.3%
人件費(人・千円)		0.10	780	0.10	760	0.30	2,220	0.20	1,520	300.0%
内訳	正職員	0.10	780	0.10	760	0.30	2,220	0.20	1,520	300.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		16,297		17,594		17,845		17,406		101.4%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	16,297		17,594		17,845		17,406		101.4%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	池田市が河川及び水路の管理を行っており、機能等の適正な管理は市の責務である。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26年度	27年度	28年度	29年度	目標値 (H30)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	緊急修繕件数	件	9	9	5	8	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				有効的な施設修繕が出来ている。				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	豪雨対策として計画的に修繕を行っている。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成29年度の取組(平成28年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	半永久的な継続事業の為	
現在抱える課題と対策	課 題	昨今の豪雨が発生すると、広域的に被害が発生するおそれがある。
	対 策	有効的な豪雨対策を実施していく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	昨今の豪雨により市民のニーズが高まっており、今後も適切な修繕業務が必要である。	

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	都市建設部 道路・河川課	担当課長名	和田 富士夫
(※)第2期実施計画の事業名	用排水施設管理工事	財務会計上の事業名	用排水施設管理工事
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	3013 3	財務会計上の短縮番号	4855
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち	
	節	第1節災害に強いまちづくり	
	項目	項目3治山・治水事業の推進	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	氾濫防止
事業の対象 (誰を、何を)	河川の氾濫により溢水する可能性のある地域住民
事業の手段・方法 (どのように)	土砂の浚渫及び排水路の整備
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	河川法施行令第9条の3

2 事業費等

区 分		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)		H28/H27
事業費(千円)		17,964		18,892		21,920		24,000		116.0%
主な内訳	請負費	17,964		18,892		21,920		24,000		116.0%
										-
人件費(人・千円)		0.65	4,020	0.90	5,840	0.28	2,072	0.31	2,356	31.1%
内訳	正職員	0.40	3,120	0.65	4,940	0.28	2,072	0.31	2,356	43.1%
	再任用短時間勤務職員	0.25	900	0.25	900		0		0	0.0%
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		21,984		24,732		23,992		26,356		97.0%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	21,984		24,732		23,992		26,356		97.0%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	工事についてはアウトソーシングの考え方は無い。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26年度	27年度	28年度	29年度	目標値 (H30)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	施工件数	件	7	5	6	6	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		適切に工事を実施している。						
有効性・ 効率性 評価	目的達成のための有効な 内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である (改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に 実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である (改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移に についても言及して記入)	計画的に工事を実施している。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における 事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成29年度の取組 (平成28年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	半永久的な継続事業の為	
現在抱える課題 と その対策	課 題	昨今のような豪雨が発生すると、広域的に被害が発生するおそれがある。
	対 策	有効的な豪雨対策を実施していく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	昨今の豪雨により市民のニーズが高まっており、今後も適切な補修工事が必要である。	

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	都市建設部 道路・河川課		担当課長名	和田 富士夫
(※)第2期実施計画の事業名	河川情報収集事業		財務会計上の事業名	河川情報収集事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	3013	4	財務会計上の短縮番号	4925
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち		
	節	第1節災害に強いまちづくり		
	項目	項目3治山・治水事業の推進		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	水防対策活動の円滑化を図る
事業の対象 (誰を、何を)	市民
事業の手段・方法 (どのように)	整備された地域防災システムを適切に運用(FAX・電話等)する
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	河川法・水防法

2 事業費等

区 分		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)		H28/H27
事業費(千円)		136		135		134		144		99.3%
主な内訳	電信料	136		135		134		144		99.3%
										-
人件費(人・千円)		0.45	2,670	0.50	3,000	0.16	1,184	0.14	1,064	32.0%
内訳	正職員	0.25	1,950	0.30	2,280	0.16	1,184	0.14	1,064	53.3%
	再任用短時間勤務職員	0.20	720	0.20	720		0		0	0.0%
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		2,806		3,135		1,318		1,208		42.0%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他(市有土地建物使用料)	136		135		134		144		99.3%
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	2,670		3,000		1,184		1,064		39.5%
一般財源比率 C÷A		95.2%		95.7%		89.8%		88.1%		93.9%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	河川情報の収集及び市民への防災情報の提供は市の責務である。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26年度	27年度	28年度	29年度	目標値 (H30)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	FAX着信枚数	枚	231	167	162	160	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				適切な河川情報の収集及び市民への水防情報の提供を行うことが出来た。				
有効性・ 効率性 評価	目的達成のための有効な内容となっているか		<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)					
	事業は効率的に実施できているか		<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)					
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		適切な河川情報の収集及び市民への水防情報の提供を行うことが出来た。					

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)		<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直しの内容		
平成29年度の取組(平成28年度比)		<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
上記の内容		半永久的な継続事業の為
現在抱える課題とその対策	課 題	河川情報の収集及び市民への水防情報の提供が一元化されていない。
	対 策	水防情報に対する組織を構築していき、関係機関との連携を図っていく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針		<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
選択の理由		昨今の豪雨により市民のニーズが高まっており、今後も適切な情報収集が必要である。

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	都市建設部 道路・河川課		担当課長名	和田 富士夫
(※)第2期実施計画の事業名	災害防止事業		財務会計上の事業名	災害防止事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	3013	5	財務会計上の短縮番号	5350
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち		
	節	第1節災害に強いまちづくり		
	項目	項目3治山・治水事業の推進		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	氾濫防止
事業の対象 (誰を、何を)	河川等の氾濫により溢水する可能性のある地域住民
事業の手段・方法 (どのように)	水害時に必要な土嚢袋等の備蓄
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)		H28/H27
事業費(千円)		67		361		364		364		100.8%
主な 内訳	消耗品費	67		19		20		20		105.3%
	原材料費	0		126		128		128		101.6%
	シルバーセンター活用委託料	0		216		216		216		100.0%
人件費(人・千円)		0.55	3,240	0.55	3,180	0.28	2,072	0.10	760	50.9%
内 訳	正職員	0.30	2,340	0.30	2,280	0.28	2,072	0.10	760	93.3%
	再任用短時間勤務職員	0.25	900	0.25	900		0		0	0.0%
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		3,307		3,541		2,436		1,124		68.8%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	3,307		3,541		2,436		1,124		68.8%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	水防活動等において土嚢の使用や配布をおこない数量が減少するため、土嚢作成業務を委託しており、土嚢購入と比較すると、1袋当りの単価が削減できる。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	消耗品や原材料について、アウトソーシングする内容でないため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施 計画 目標	区 分	内 容	単 位	26年度	27年度	28年度	29年度	目標値 (H30)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指 標 値	☆ <input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	土嚢袋の備蓄数量	件	10,400	7,600	5,000	7,000	10,000
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		豪雨の際、土嚢が役に立った。						
有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	目的達成のための有効な 内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である (改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に 実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である (改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移に についても言及して記入)	豪雨の際、土嚢が役に立った。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における 事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成29年度の取組 (平成28年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	半永久的な継続事業の為	
現在抱える課題 と その対策	課 題	昨今の豪雨を経験した事により、市民からの土嚢配布の要請が増加している。
	対 策	土嚢ステーション等を活用した効率的な土嚢配布を実施していく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	土嚢ステーション用の倉庫等の増備が今後は必要である。	

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	市長公室 危機管理課		担当課長名	山本 泰正
(※)第2期実施計画の事業名	防災対策事業		財務会計上の事業名	防災対策事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	3014	1	財務会計上の短縮番号	7525
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち		
	節	第1節災害に強いまちづくり		
	項目	項目4緊急避難施設の整備と緊急物資の確保		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	被災者保護のため避難施設の設備、食料を計画的に備蓄していく
事業の対象 (誰を、何を)	市民、通勤、通学者等
事業の手段・方法 (どのように)	大阪府域内の救援物資必要量を計画的に備蓄していく
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 8 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	災害対策基本法第5条及び49条

2 事業費等

区 分		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (予算)		H28/H27
事業費(千円)		9,435		7,468		3,967		7,124		53.1%
主な内訳	消耗品費	825		3,623		3,190		4,590		88.0%
	委託料	6,327		0		0		1,400		-
	役務費	0		1,571		222		410		14.1%
人件費(人・千円)		1.30	8,920	1.30	8,700	1.25	8,110	1.22	8,092	96.2%
内訳	正職員	1.10	8,580	1.10	8,360	1.05	7,770	1.02	7,752	95.5%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.20	340	0.20	340	0.20	340	0.20	340	100.0%
支出合計 A		18,355		16,168		12,077		15,216		74.7%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他(竹安災害対策基金)	7,699		5,170		3,498		7,003		67.7%
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	10,656		10,998		8,579		8,213		78.0%
一般財源比率 C÷A		58.1%		68.0%		71.0%		54.0%		104.4%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	災害対策基本法第49条でも備蓄は市町村の義務となっている上に、発災時に平等に物資を供給するためにアウトソーシングは難しい

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標値	
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)	
指 標 値	☆	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	大阪府救援物資必要量の確保	%	100	100	81	81	81
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	毛布の備蓄	枚	4,204	4,200	4,522	5400	6200
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	アルファ化米の備蓄	食	12,400	19,300	18,220	18000	16750
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	粉ミルク	人分	144	144	90	90	90
		<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	高齢者用食	食	250	250	400	550	750
成果の達成状況				<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input checked="" type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない					
選択の理由				目標量の見直しに伴い、毛布等の旧目標では達成していた品目に関して追加の備蓄が必要となったため					
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか			<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)					
	事業は効率的に実施できているか			<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)					
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)			備蓄物資は日々進化しており、情報収集を行いより有効的で効率的な備蓄を実施するため					

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
見直しの内容		備蓄物資目標が被害想定の見直し等により変更されたため
平成29年度の取組(平成28年度比)		<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
上記の内容		目標量の見直しを受けて計画的に備蓄を行う
現在抱える課題と対策	課 題	備蓄の増加に伴う費用の増加、物資の増加に伴う収納場所の不足
	対 策	計画的な備蓄で費用の増加を抑制するとともに、収納場所については大きな視点で検討を行う
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針		<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
選択の理由		備蓄目標量の見直しに併せて、備蓄を強化していくことはもちろん、随時必要な情報の収集に努める。また備蓄品の増加や応援物資の受入等も視野にいれた収納場所について検討をしていく

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 生活福祉課		担当課長名	安岡 一樹
(※)第2期実施計画の事業名	災害見舞金給付事業		財務会計上の事業名	災害見舞金給付事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	3014	2	財務会計上の短縮番号	3090
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち		
	節	第1節災害に強いまちづくり		
	項目	項目4緊急避難施設の整備と緊急物資の確保		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	市民福祉の増進に寄与する。
事業の対象 (誰を、何を)	災害、交通事故、または犯罪行為により被害を受けた者、またはその遺族
事業の手段・方法 (どのように)	被災者本人に見舞金、被災者の遺族に弔慰金を支給
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市災害見舞金支給条例

2 事業費等

区 分		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)		H28/H27
事業費(千円)		1,030		950		250		380		26.3%
主な内訳	扶助費	1,030		950		250		380		26.3%
										-
人件費(人・千円)		0.38	2,964	0.23	1,748	0.25	1,850	0.25	1,900	108.7%
内訳	正職員	0.38	2,964	0.23	1,748	0.25	1,850	0.25	1,900	108.7%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		3,994		2,698		2,100		2,280		77.8%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	3,994		2,698		2,100		2,280		77.8%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	予期できぬ災害等の被災者が対象であるため、アウトソーシング導入は不可能であると思われる。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26年度	27年度	28年度	29年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	災害見舞金	件	25	6	3	3	3
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	災害弔慰金	件	1	3	0	1	1
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				罹災した者への支援のため				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)				池田市からの被災者または被災者の遺族への配慮として意義があるため。				

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成29年度の取組(平成28年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	池田市からの被災者または被災者の遺族への配慮として意義があるため、従前までと同様に実施。	
現在抱える課題と対策	課 題	被災者にとって必要とされる制度であるが、金額については今後検討していく余地がある。
	対 策	近隣市の状況を把握し、今後見直しを検討していく必要があるため、従前までと同様に実施。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	近隣他市の状況を鑑み、今後の制度の必要性が検討課題である。	

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	都市建設部 審査指導課	担当課長名	浜洲 一弘
(※)第2期実施計画の事業名	既存民間建築物耐震診断補助事業	財務会計上の事業名	既存民間建築物耐震診断補助事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	3015 1	財務会計上の短縮番号	4659
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち	
	節	第1節災害に強いまちづくり	
	項目	項目5都市構造の不燃化・耐震化	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	既存民間建築物の地震に対する耐震性の向上
事業の対象 (誰を、何を)	建築物の所有者
事業の手段・方法 (どのように)	建築物の所有者が行う耐震診断に対して補助金を交付
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 9 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	建築物の耐震改修の促進に関する法律第3条第2項、池田市建築物耐震診断補助金交付要綱

2 事業費等

区分	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	H28/H27	
事業費(千円)	13,725	1,047	1,897	2,550	181.2%	
主な内訳	13,725	1,047	1,897	2,550	181.2%	
人件費(人・千円)	0.16 1,248	0.16 1,216	0.54 3,996	0.14 1,036	337.5%	
内訳	正職員	0.16 1,248	0.16 1,216	0.54 3,996	0.14 1,036	337.5%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	-
臨時的任用職員	0	0	0	0	-	
支出合計 A	14,973	2,263	5,893	3,586	260.4%	
財源	国・府支出金	9,249	748	1,139	1,862	152.3%
	地方債					-
	その他()					-
	うち受益者負担 B					-
一般財源 C	5,724	1,515	4,754	1,724	313.8%	
一般財源比率 C÷A	38.2%	66.9%	80.7%	48.1%	120.5%	
受益者負担率 B÷A					-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容						

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	国及び府からの補助事業であるため

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予定)	目標値 (H30)
指標値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	耐震啓発活動	回	12	11	9	15	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	耐震診断補助金交付件数	件	35	21	19	33	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況	<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由	対象物の除却や建替えにより、年々絶対数が減少しており補助件数は減少しているが、耐震化率は上昇している。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	活動については主に地域の防災訓練においてPRを行っているが、H28に改正した耐震改修促進計画により、新たな方策を加えた効果的かつ確実な普及啓発実施する必要がある。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 24 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	補助上限額の引上げ:45,000円/件→50,000円/件	
平成29年度の取組(平成28年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	木造住宅の補助実績に応じた予定件数の見直し:40件→30件	
現在抱える課題とその対策	課題	耐震化率と補助実績の向上
	対策	H28年度に改正した耐震改修促進計画により、耐震性の低い住宅が比較的多い地域を対象とした個別訪問や建築関係団体と連携した耐震セミナー開催などを行うなど、より効果的な啓発に取り組んでいく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	H28年度に改正した「池田市住宅・建築物耐震改修促進計画」により、更なる事業推進が必要。	

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	都市建設部 審査指導課	担当課長名	浜洲 一弘
(※)第2期実施計画の事業名	既存民間建築物耐震改修補助事業	財務会計上の事業名	既存民間建築物耐震改修補助事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	3015 2	財務会計上の短縮番号	4665
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち	
	節	第1節災害に強いまちづくり	
	項目	項目5都市構造の不燃化・耐震化	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	既存民間建築物の地震に対する耐震性の向上
事業の対象 (誰を、何を)	建築物の所有者
事業の手段・方法 (どのように)	建築物の所有者が行う耐震改修に対して補助金を交付
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 20 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	建築物の耐震改修の促進に関する法律第3条第2項、池田市建築物耐震改修補助金交付要綱

2 事業費等

区分	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	H28/H27	
事業費(千円)	7,000	7,703	2,951	10,500	38.3%	
主な内訳	7,000	7,703	2,951	10,500	38.3%	
人件費(人・千円)	0.16 1,248	0.16 1,216	0.54 3,996	0.14 1,036	337.5%	
内訳	正職員	0.16 1,248	0.16 1,216	0.54 3,996	0.14 1,036	337.5%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	-
臨時的任用職員	0	0	0	0	-	
支出合計 A	8,248	8,919	6,947	11,536	77.9%	
財源	国・府支出金	4,550	5,076	1,912	6,750	37.7%
	地方債					-
	その他()					-
	うち受益者負担 B					-
一般財源 C	3,698	3,843	5,035	4,786	131.0%	
一般財源比率 C÷A	44.8%	43.1%	72.5%	41.5%	168.2%	
受益者負担率 B÷A					-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容						

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	国及び府からの補助事業であるため

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予定)	目標値 (H30)
指標値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	耐震啓発活動	回	12	11	9	15	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	耐震改修補助金交付件数	件	7	8	5	15	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況	<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由	対象建築物の除却や建替えにより、年々絶対数が減少しており補助件数は減少しているが、耐震化率は上昇している。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	活動については主に地域の防災訓練においてPRを行っているが、H28に改正した耐震改修促進計画により、新たな方策を加えた効果的かつ確実な普及啓発実施する必要がある。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	補助上限額の引下げ:1,000,000円/件→700,000円/件	
平成29年度の取組(平成28年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	補助実績に応じた予定件数の見直し:20→15件対象物件(一戸建2住宅以外の木造住宅)の縮小	
現在抱える課題とその対策	課題	耐震診断を実施後、耐震設計及び耐震改修へ移る割合が低い。
	対策	H28年度に改正した耐震改修促進計画により、耐震性の低い住宅が比較的多い地域を対象とした個別訪問や建築関係団体と連携した耐震セミナー開催などを行うなど、より効果的な啓発に取り組んでいく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	大規模建築物(耐震診断義務化建築物)の事業拡充が必要。	

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	都市建設部 審査指導課		担当課長名	浜洲 一弘
(※)第2期実施計画の事業名	既存民間建築物耐震設計補助事業		財務会計上の事業名	既存民間建築物耐震設計補助事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	3015	3	財務会計上の短縮番号	4668
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち		
	節	第1節災害に強いまちづくり		
	項目	項目5都市構造の不燃化・耐震化		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	既存民間建築物の地震に対する耐震性の向上
事業の対象 (誰を、何を)	建築物の所有者
事業の手段・方法 (どのように)	建築物の所有者が行う耐震設計に対して補助金を交付
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 23 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	建築物の耐震改修の促進に関する法律第3条第2項、池田市建築物耐震設計補助金交付要綱

2 事業費等

区分	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	H28/H27	
事業費(千円)	800	600	500	15,920	83.3%	
主な内訳	既存民間建築物耐震設計補助事業	800	600	500	15,920	83.3%
						-
人件費(人・千円)	0.16 1,248	0.16 1,216	0.39 2,886	0.14 1,036	243.8%	
内訳	正職員	0.16 1,248	0.16 1,216	0.39 2,886	0.14 1,036	243.8%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	-
臨時的任用職員	0	0	0	0	-	
支出合計 A	2,048	1,816	3,386	16,956	186.5%	
財源	国・府支出金	575	450	375	11,940	83.3%
	地方債					-
	その他()					-
	うち受益者負担 B					-
一般財源 C	1,473	1,366	3,011	5,016	220.4%	
一般財源比率 C÷A	71.9%	75.2%	88.9%	29.6%	118.2%	
受益者負担率 B÷A					-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容						

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	国及び府からの補助事業であるため

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	目標値 (H30)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指標値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	耐震啓発活動	回	12	11	9	15	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	耐震設計補助金交付件数	件	8	6	5	16	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				対象建物の除却や建替えにより、年々絶対数が減少しており補助件数は減少しているが、耐震化率は上昇している。				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)				活動については主に地域の防災訓練においてPRを行っているが、今年度予定している耐震改修促進計画改定により、補助制度を普及させるためのより有効かつ効率的な施策を検討する必要がある。				

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成29年度の取組(平成28年度比)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	補助実績に応じた予定件数の見直し:20件→15件 対象物件(一戸建て住宅以外の木造住宅の拡充)	
現在抱える課題とその対策	課題	大規模建築物(耐震診断義務化建築物)の耐震設計補助1件計上耐震診断を失実施後、耐震計画及び耐震改修へ移る割合が低い。
	対策	H28年度に改正した耐震改修促進計画により、耐震性の低い住宅が比較的多い地域を対象とした個別訪問や建築関係団体と連携した耐震セミナー開催などを行なうなど、より効果的な啓発に取り組んでいく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	H28年度に改正した「池田市住宅・建築物耐震改修促進計画」により、更なる事業推進が必要。	

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	都市建設部 まちづくり・交通課		担当課長名	小林 勝明	
(※)第2期実施計画の事業名	空き家等老朽住宅防災対策事業		財務会計上の事業名	既存民間建築物除却補助事業	
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	3015	8	財務会計上の短縮番号	4670	
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち			
	節	第1節災害に強いまちづくり			
	項目	項目5都市構造の不燃化・耐震化			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	市内の耐震化率を上げ、災害に強いまちづくりをめざすとともに、居住環境の整備改善を図る
事業の対象 (誰を、何を)	耐震性が不足している老朽住宅、不良住宅に該当する空き家
事業の手段・方法 (どのように)	除却工事費の補助金を交付
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 27 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市既存民間建築物除却補助金交付要綱

2 事業費等

区 分		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (予算)		H28/H27
事業費(千円)				1,200		2,400		2,800		200.0%
主な内訳	補助金			1,200		2,400		2,800		200.0%
										-
人件費(人・千円)		0.00	0	0.14	1,064	0.10	740	0.08	608	71.4%
内訳	正職員		0	0.14	1,064	0.10	740	0.08	608	71.4%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		0		2,264		3,140		3,408		138.7%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	0		2,264		3,140		3,408		138.7%
一般財源比率 C÷A				100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	本事業は市の補助金交付に関するものであり、市職員が行うべき業務であるため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標値 (H30)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	補助件数	件		3	6	7	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		補助制度を創出したことで、それまで放置されていた老朽住宅の除却が行われた。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	将来的に、補助基本額や補助件数の増(予算の増)について、改善する余地がある。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成29年度の取組(平成28年度比)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	一定の成果を得られており、平成29年度は補助件数の増(予算の増)を行う。	
現在抱える課題と対策	課 題	制度の広報活動
	対 策	空き家指導を行う際に制度の案内を行う等、広報活動に努める。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	一定の効果を得られており、市の空き家対策にも寄与するものであることから、実績によっては補助件数の増など、拡充を検討していく。	

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	都市建設部 まちづくり・交通課	担当課長名	小林 勝明
(※)第2期実施計画の事業名	空き家等老朽住宅防災対策事業	財務会計上の事業名	空き家等老朽住宅防災対策事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	3015 8	財務会計上の短縮番号	4669
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち	
	節	第1節災害に強いまちづくり	
	項目	項目5都市構造の不燃化・耐震化	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	倒壊の恐れのある特定空家の除却を促すとともに、将来に問題となる空家の増加を防止し、防災・減災に努める。
事業の対象 (誰を、何を)	空家、特定空家
事業の手段・方法 (どのように)	水道使用者情報をもとに空家の所在地把握を行う。また、特定空家については除却の指導・勧告・命令等を行い、改善が見られないものについては行政代執行を行う。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 27 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	空家等対策の推進に関する特別措置法

2 事業費等

区 分		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (予算)		H28/H27
事業費(千円)				5,940		0		2,500		0.0%
主な内訳	工事委託料			0				2,500		-
	調査委託料			5,940						0.0%
人件費(人・千円)		0.00	0	0.78	4,217	0.53	1,642	0.62	1,972	67.9%
内訳	正職員		0	0.49	3,724	0.13	962	0.12	912	26.5%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0	0.10	380	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0	0.29	493	0.40	680	0.40	680	137.9%
支出合計 A		0		10,157		1,642		4,472		16.2%
財源	国・府支出金			5,940						0.0%
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	0		4,217		1,642		4,472		38.9%
一般財源比率 C÷A				41.5%		100.0%		100.0%		240.9%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	市内空き家の実態調査業務委託を行い、事務の簡略化が図られた。(平成27年度)
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	特定空家候補の現地調査
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	事務の効率化による担当課の事務負担の減少が見込める。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	市内特定空家候補	件	-	233	197	170	146
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	市内特定空家率 (特定空家/空家)	%	-	21.7	19.7	17.0	14.6
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				把握している特定空家候補については、市の指導による成果以外にも、所有者の自発的な解体、土地利用転換が見られ、順調に減少している。				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)				
	事業は効率的に実施できているか			<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)				
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)				必要に応じ行政代執行を行っていく姿勢を見せることは、一定効果があると考えられる。効率的に指導業務を行っていくためには、現地調査の業務等について、アウトソーシングの検討が必要。				

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)		<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直しの内容		
平成29年度の取組(平成28年度比)		<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
上記の内容		今年度も危険度の高いもの、周囲に悪影響を与えている空家から、順に指導を行っていく。
現在抱える課題と対策	課 題	特定空家に対する指導は、現地調査、所有者調査等、事務量が多い。
	対 策	一部業務のアウトソーシングの検討。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針		<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
選択の理由		特定空家に対する指導業務を強化していくため、シルバー人材センターの空家見守りサポート業務を活用するなど、調査業務の一部アウトソーシングの検討が必要。

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	都市建設部 まちづくり・交通課	担当課長名	小林 勝明
(※)第2期実施計画の事業名	阪急池田駅耐震工事補助事業	財務会計上の事業名	阪急宝塚線耐震補強工事補助事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	3015 9	財務会計上の短縮番号	4787
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち	
	節	第1節災害に強いまちづくり	
	項目	項目5都市構造の不燃化・耐震化	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	列車の安全運行及び鉄道駅利用者の安全確保を図る
事業の対象 (誰を、何を)	鉄道事業者(阪急電鉄)
事業の手段・方法 (どのように)	阪急宝塚線の高架橋柱の耐震補強工事に対し補助
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 新規(平成 28 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市鉄道駅耐震補強事業費補助金交付要綱

2 事業費等

区 分		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (予算)		H28/H27
事業費(千円)		0		0		21,095		23,166		-
主な 内訳	補助金	0		0		21,095		23,166		-
										-
人件費(人・千円)		0.00	0	0.00	0	0.03	228	0.03	222	-
内 訳	正職員	0		0		0.03		228		-
	再任用短時間勤務職員	0		0		0		0		-
	任期付職員(フルタイム)	0		0		0		0		-
	任期付職員(短時間勤務)	0		0		0		0		-
	非常勤職員	0		0		0		0		-
	臨時的任用職員	0		0		0		0		-
支出合計 A		0		0		21,323		23,388		-
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	0		0		21,323		23,388		-
一般財源比率 C÷A						100.0%		100.0%		-
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	補助事業であり、アウトソーシングの対象となる業務がないため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標値 (H30)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	補強本数	本	-	-	44	32	-
	☆ <input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	耐震化率	%	-	-	59	63	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				当初の計画通りに耐震補強工事が実施されたため。				
有効性・ 効率性 評価	目的達成のための有効な内容となっているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)				
	事業は効率的に実施できているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)				
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)			本市の補助を条件として国及び府からも補助金が支出され、耐震化が促進される。				

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成29年度の取組(平成28年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	駅構内だけでなく、石橋駅～池田駅間の高架橋柱についても補助対象とする。	
現在抱える課題と対策	課 題	駅構内のテナント部分について、耐震化が進んでいない
	対 策	鉄道事業者とテナント間で、工事範囲、工事時間帯などの調整を行うことが必要
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	発生が予測される南海トラフ地震に備え、公共交通網である鉄道路線の維持が必要である。	

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	市長公室 危機管理課		担当課長名	山本 泰正
(※)第2期実施計画の事業名	自主防災組織育成事業		財務会計上の事業名	自主防災組織育成事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	3016	1	財務会計上の短縮番号	7546
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち		
	節	第1節災害に強いまちづくり		
	項目	項目6自主防災組織などの育成と連携		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	自主防災組織の設立と更なる活性化を促進し、地域防災力の向上を図る
事業の対象 (誰を、何を)	市民
事業の手段・方法 (どのように)	訓練等を通じて自主防災組織の育成、出前自主防災組織説明会の開催
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続平成 10 年度～ <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	災害対策基本法第5条

2 事業費等

区 分		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (予算)		H28/H27
事業費(千円)		353		575		92		316		16.0%
主な内訳	消耗品費	260		83		92		92		110.8%
	補助金	93		493		0		224		0.0%
		0								-
人件費(人・千円)		0.60	4,680	0.60	4,560	0.60	4,440	0.73	5,548	100.0%
内訳	正職員	0.60	4,680	0.60	4,560	0.60	4,440	0.73	5,548	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		5,033		5,135		4,532		5,864		88.3%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	5,033		5,135		4,532		5,864		88.3%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	自主防災組織設立に向けた活動
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	経費等の考慮の必要性はあるが、きめ細やかな啓発が期待できるため
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	自主防災組織構成世帯比率	%	75	75	75	80	100
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	自主防災組織の結成数	組織	40	40	40	41	41
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	出前講座の開催	回	8	8	4	10	20
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	自主防災組織による防災訓練参加数	人	2,788	2,285	3,530	2500	2500
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input checked="" type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				自主防災組織のさらなる拡充ができていないため				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	自主防災組織の設立を促すため、積極的な声かけからの設立を引き続き実施していく						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成29年度の取組(平成28年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	自主防災組織設立に向けて、積極的に働きかけていく	
現在抱える課題と対策	課 題	市内の小学校区ごとでの組織の結成率に地域差が生じている
	対 策	共助の重要性をより浸透させていき、結成を呼びかける
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	自主防災組織の結成に関する地域差については、今後も地域の防災訓練等に参加した自主防災組織に未加入の市民等に対して結成を呼びかけていくとともに、既存の自主防災組織に関しては避難行動要支援者施策への協力と呼びかけていく	

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	市長公室 危機管理課		担当課長名	山本 泰正
(※)第2期実施計画の事業名	地域防災リーダー養成事業		財務会計上の事業名	地域防災リーダー推進事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	3016	2	財務会計上の短縮番号	7549
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち		
	節	第1節災害に強いまちづくり		
	項目	項目6自主防災組織などの育成と連携		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	平素の防災啓発に加え、発災時の安否確認・避難誘導・避難所運営など地域防災力の向上を図り、地域住民の生命、財産を守る
事業の対象 (誰を、何を)	市民
事業の手段・方法 (どのように)	リーダー養成講座の受講を通じて、リーダーの育成を図る
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 23 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市地域防災リーダー設置要綱

2 事業費等

区 分		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (予算)		H28/H27
事業費(千円)		312		266		161		191		60.5%
主な内訳	消耗品費	297		175		66		35		37.7%
	役務費	15		3		6		10		200.0%
	講師報償金	0		80		83		111		103.8%
人件費(人・千円)		0.45	2,900	0.45	2,830	0.45	2,760	0.31	1,766	100.0%
内訳	正職員	0.35	2,730	0.35	2,660	0.35	2,590	0.21	1,596	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.10	170	0.10	170	0.10	170	0.10	170	100.0%
支出合計 A		3,212		3,096		2,921		1,957		94.3%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	3,212		3,096		2,921		1,957		94.3%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	講座の企画、開催等
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	経費等を考慮する必要があるが、多方面からアプローチが期待できるため
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	講座回数	回	5	5	5	5	5
	☆ <input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	リーダー委嘱人数	人	99	76	56	11	22
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	講座受講者数	延人	207	86	55	150	200
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input checked="" type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				講座受講者が伸び悩んでいるため				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか			<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)				
	事業は効率的に実施できているか			<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)				
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)			地域防災リーダーの位置づけについて見直しを実施しているが、講座については受講者を増やすための方策が必要であるため				

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
見直しの内容		地域防災リーダーの要件及び地域防災リーダー講座の見直し
平成29年度の取組(平成28年度比)		<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
上記の内容		地域防災リーダーを真のリーダーとして育成するとともに裾野を広げる取り組みを実施する
現在抱える課題と対策	課 題	災害時に活躍する真のリーダーの選定が困難
	対 策	自主防災組織等、平常時より防災分野に関心があり、地域で活動している方を対象に検討
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針		<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
選択の理由		今まで以上に多くの市民に自助、共助の重要性を促進するために今後はより集客力のある講師やテーマに沿った防災講座を実施するとともに、災害時に真のリーダーとして活躍できる方を地域防災リーダーとすべく養成に努める。

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	市長公室 危機管理課		担当課長名	山本 泰正
(※)第2期実施計画の事業名	地域防災無線事業		財務会計上の事業名	地域防災無線事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	3017	1	財務会計上の短縮番号	7540
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち		
	節	第1節災害に強いまちづくり		
	項目	項目7情報収集・伝達体制の充実		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	防災、災害対策活動の円滑化を図る
事業の対象 (誰を、何を)	市、市民
事業の手段・方法 (どのように)	地域防災無線の適切な運用を図る
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続平成 23 年度～ <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	災害対策基本法7条及び79条

2 事業費等

区 分		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (予算)		H28/H27
事業費(千円)		7,391		5,162		8,316		191		161.1%
主な内訳	電信料	4,906		4,935		4,935		4,935		100.0%
	手数料	488		227		76		87		33.5%
	委託料	335		0		3,305		2,900		-
人件費(人・千円)		0.30	2,340	0.30	2,280	0.20	1,480	0.25	1,900	66.7%
内訳	正職員	0.30	2,340	0.30	2,280	0.20	1,480	0.25	1,900	66.7%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		9,731		7,442		9,796		2,091		131.6%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他(竹安災害対策基金)	1,491								-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	8,240		7,442		9,796		2,091		131.6%
一般財源比率 C÷A		84.7%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	市独自でアンテナ、無線網を構築するのではなく、MCA無線という一般のデジタル無線を導入しているため
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	通信訓練	回	1	1	1	1	1
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		通信訓練を随時実施し、適切な運用を行っているため						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	防災無線のあり方について移動系のみでよいのか情報収集を行い、より有効な情報収集・伝達の手法を検討していく						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成29年度の取組(平成28年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	訓練等を通じて、適切な運用を今後も行う	
現在抱える課題とその対策	課 題	情報伝達において、防災無線のあり方の再検討を行う
	対 策	情報技術の進歩等を踏まえ、各種情報収集に努め、よりよいあり方を検討する
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	地域防災無線をMCA無線とし、デジタル化は完了している。今後の検討課題として、情報伝達のあり方について情報収集し、技術の進歩等を考慮したより効果的な手段を検討していく	

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	市長公室 危機管理課		担当課長名	山本 泰正
(※)第2期実施計画の事業名	防災等情報関係事業		財務会計上の事業名	防災等情報関係事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	3017	2	財務会計上の短縮番号	7545
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち		
	節	第1節災害に強いまちづくり		
	項目	項目7情報収集・伝達体制の充実		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	防災情報の伝達による被害を防ぐ
事業の対象 (誰を、何を)	市民、職員
事業の手段・方法 (どのように)	大阪府防災情報システムの運用やおおさか防災ネットによる防災情報の発信
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 19 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	防災情報充実強化事業に関する協定

2 事業費等

区 分		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (予算)		H28/H27
事業費(千円)		1,666		1,395		1,415		2,119		101.4%
主な内訳	電信料	174		174		173		183		99.4%
	使用料及び賃借料	653		545		545		545		100.0%
	委託料	779		602		630		1,316		104.7%
人件費(人・千円)		0.30	2,340	0.30	2,280	0.30	2,220	0.35	2,660	100.0%
内訳	正職員	0.30	2,340	0.30	2,280	0.30	2,220	0.35	2,660	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		4,006		3,675		3,635		4,779		98.9%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他(竹安災害対策基金)	653		545		545		545		100.0%
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	3,353		3,130		3,090		4,234		98.7%
一般財源比率 C÷A		83.7%		85.2%		85.0%		88.6%		99.8%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	大阪府防災情報充実強化事業の中で事業を実施しているため
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	ホームページ閲覧数	回	41,814	57,569	70,808	70,000	58,000
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	防災メール登録者数	人	148,316	175,744	181,617	1,800,000	180,000
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				昨年度に比較して、ホームページ閲覧者数が増加しているため				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)					
	事業は効率的に実施できているか		<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)					
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		気象に関する研究は日進月歩であることから、情報収集に努め、活用を図る					

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
見直しの内容		おおさか防災ネットのメール配信能力の強化
平成29年度の取組(平成28年度比)		<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
上記の内容		新たな気象情報について、情報収集に努め、必要な範囲で導入を図る
現在抱える課題とその対策	課 題	気象情報に関する最新の研究情報の取得
	対 策	各種セミナー、勉強会等への参加を図り、理解を深める
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針		<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
選択の理由		今後も各種の気象に関する研究内容の情報収集に努め、適切な情報の把握・伝達・発信を図ることができるように、セミナー等に参加し、減災につなげる